

2022年4月22日 全6頁

Indicators Update

2022年3月全国消費者物価

コストプッシュインフレが進行し、コア CPI は前年比+0.8%に

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2022年3月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.8%と、前月から伸び率が0.2%pt上昇した。高騰が続く輸入物価の影響で、エネルギーに加え食品（除く生鮮食品）等の価格上昇も進んでおり、諸外国に比べ緩やかではあるものの、コストプッシュインフレが進行している。
- コア CPI の前年比変化率を財・サービス別に見ると、非耐久消費財が押し上げに寄与した。とりわけ「電気代」・「都市ガス代」などのエネルギー関連の品目や、「インスタントコーヒー」・「食用油」などの食品が押し上げている。
- 2022年4月のコア CPI は携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで前年比+2%近くまで急上昇し、その後も同程度の伸び率で推移するとみている。引き続き商品市況高騰や円安の影響などが押し上げ圧力となろう。ただし、燃料油価格激変緩和対策事業や Go To トラベル事業などによって物価の上昇が抑制される点には留意が必要である。

コア CPI の伸び率上昇に加え、新コアコア CPI の前年比下落幅も縮小

2022年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.8%と、前月から伸び率が0.2%pt上昇した（**図表1**）。また全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲0.7%と、下落幅が前月（同▲1.0%）から縮小した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2021年5月以降コアCPIは上昇基調にある（**図表2**）。また2021年半ばから輸入物価の高騰が続いていることで、エネルギーに加え食品（除く生鮮食品）等の価格上昇も進んでおり、新コアコアCPIも上昇基調にある。諸外国に比べ程度は緩やかではあるものの、コストプッシュインフレが進行している。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

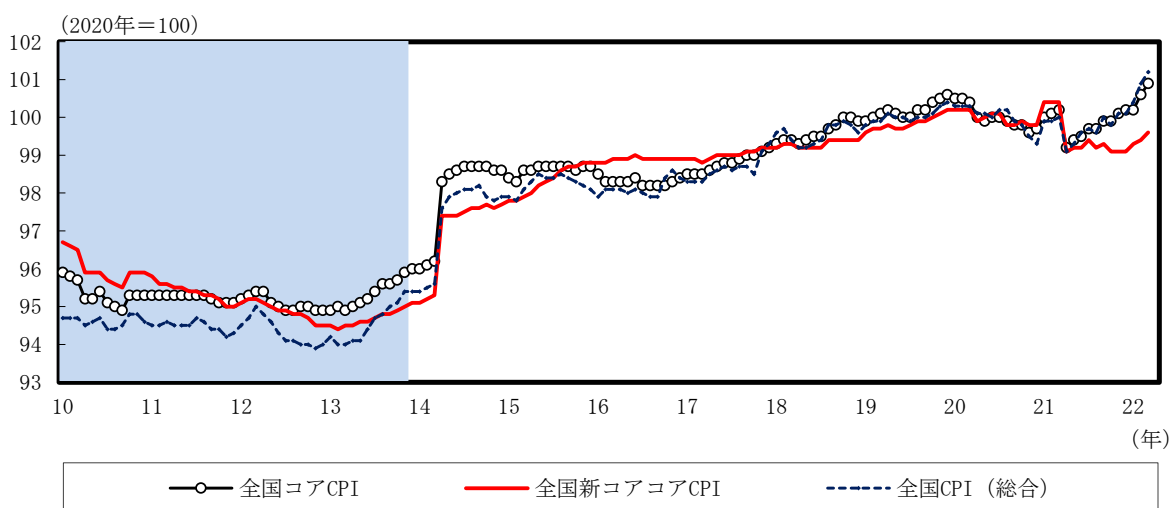
	2021年					2022年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国コアCPI	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8
コンセンサス								0.8
DIR予想								0.8
全国新コアコアCPI	▲0.5	▲0.5	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.0	▲0.7
東京都区部コアCPI	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5	0.8
新コアコアCPI	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲0.4

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー・食品を中心に幅広い品目で値上げが続く

2022年3月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると（図表3、4）、高騰が続く輸入物価の影響を受け、エネルギーや食品を中心とした非耐久消費財がコアCPI前年比を+2.0%pt程度押し上げた。他方、サービスは引き続きコアCPIを▲1.3%pt程度押し下げているものの、その押し下げ圧力は前月に比べやや弱まった。

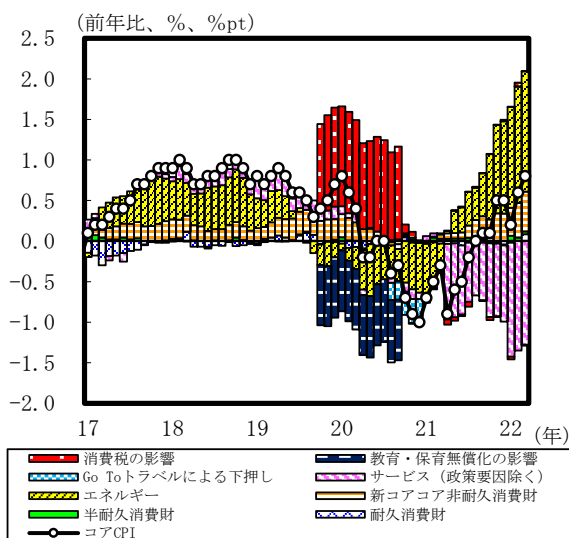
非耐久消費財のうちエネルギー関連の品目では、「電気代」（2月：前年比+19.7%→3月：同+21.6%）や「都市ガス代」（2月：同+22.9%→3月：同+25.3%）などの品目で伸び率が一段と高まった。「灯油」（2月：同+33.5%→3月：同+30.6%）や「ガソリン」（2月：同+22.2%→3月：同+19.4%）の伸び率は燃料油価格激変緩和対策事業の効果もあり前月から低下したものの、依然として前年比2ケタ台の伸びが続いている。

非耐久消費財のうち食品関連の品目（生鮮食品を除く）では、「インスタントコーヒー」（2月：前年比+3.9%→3月：同+9.8%）や「食用油」（2月：同+29.8%→3月：同+34.7%）といった商品市況の影響を受けやすい品目を中心に様々な食品で継続的に価格が上昇した。

耐久消費財では、価格変動の激しい「電気冷蔵庫」（2月：前年比▲22.3%→3月：同▲1.0%）の前年比マイナス幅が大幅に縮小した。

サービスでは、「通信料（携帯電話）」（2月：前年比▲53.6%→3月：同▲52.7%）の前年比下落幅が前年度の裏の影響でわずかに縮小したことなどを受け、コアCPIに対するサービスの押し下げ圧力はやや弱まった。

図表3：全国コアCPIの前年比と寄与度

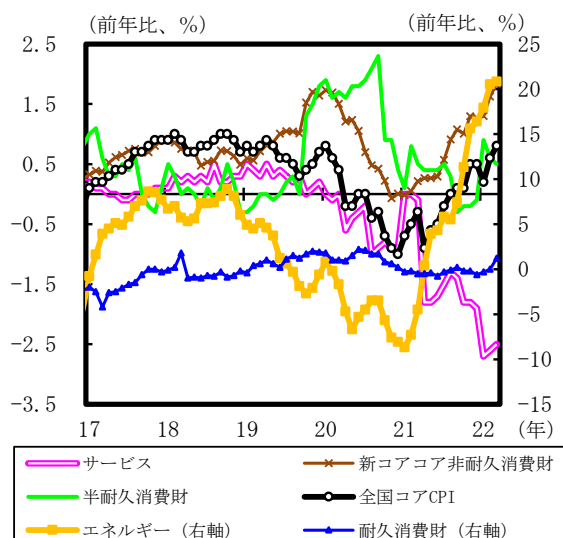


（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、Go Toトラベル事業の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表4：全国コアCPIの内訳



先行き：4月に2%近くまで急上昇し、5月以降もコストプッシュインフレが続く

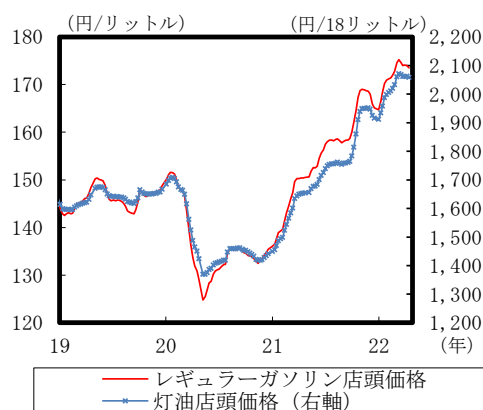
2022年4月のコアCPIは携帯電話通信料引き下げの影響が剥落することで前年比+2%近くまで急上昇し、その後も同程度の伸び率で推移するとみている。引き続き円安や商品市況高騰の影響などが押し上げ圧力となる¹。ただし、燃料油価格激変緩和対策事業やGo Toトラベル事業などによって物価の上昇が抑制される点には留意が必要である。

3月の輸入物価指数(円ベース)は前年比+33.4%と、引き続き高い伸び率を記録した(出所:日本銀行)。ロシアによるウクライナ侵攻を受けた商品市況の高騰や、円安などの影響が徐々に表れたとみられる。この輸入物価の高騰は、ラグを伴って消費者物価に波及するとみている。原材料価格だけでなく、包装資材価格や輸送費なども上昇することで、とりわけ財価格に押し上げ圧力がかかるだろう。

燃料油価格激変緩和対策事業の実施期間中は、ガソリン、灯油等の急速な価格上昇は抑えられる可能性が高い。ただし、足元のレギュラーガソリン、灯油店頭価格は依然として昨年同時期の高水準を大きく上回っており(図表5)、これらの価格水準が横ばいで推移する場合でも、エネルギーはコアCPI前年比の押し上げ要因となり続けるだろう。

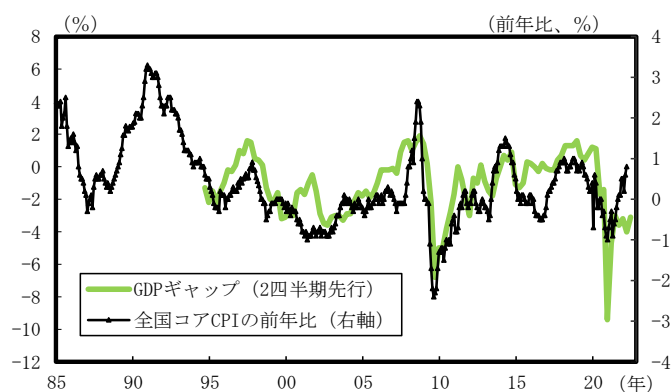
サービス価格も外食関連など輸入物価の動向に影響を受けやすい品目で上昇が続くとみているが、政策要因に左右される側面も大きい。「通信料(携帯電話)」は2021年4月にコアCPIを約1.1%pt下押ししたため、この影響が剥落する2022年4月にコアCPIの伸び率は急上昇する。他方、Go Toトラベル事業などにより、「宿泊料」がサービス価格を下押しすることになるだろう。

図表5：ガソリン価格と灯油価格



(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

図表6：GDPギャップと全国コアCPIの前年比

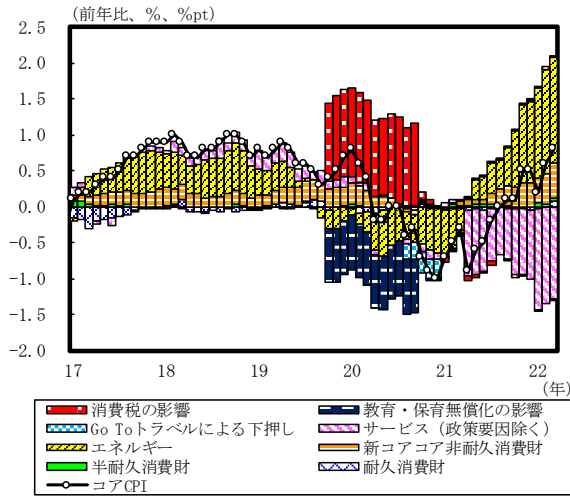


(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、消費増税・教育無償化の影響を除くベース。
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

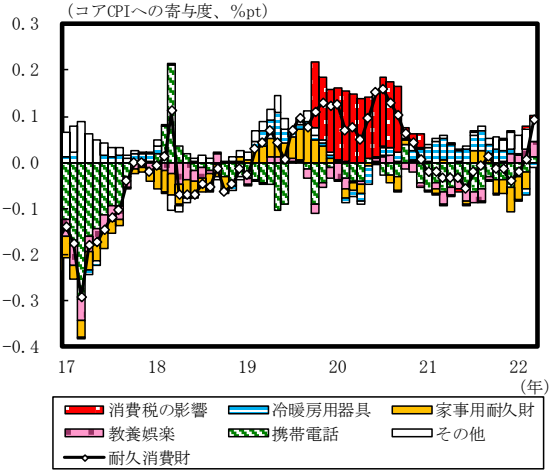
¹ 今後のCPI上昇率見通し等については、神田慶司・久後翔太郎・小林若葉・瀬戸佑基「[日本経済見通し：2022年4月](#)」(大和総研レポート、2022年4月21日)を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

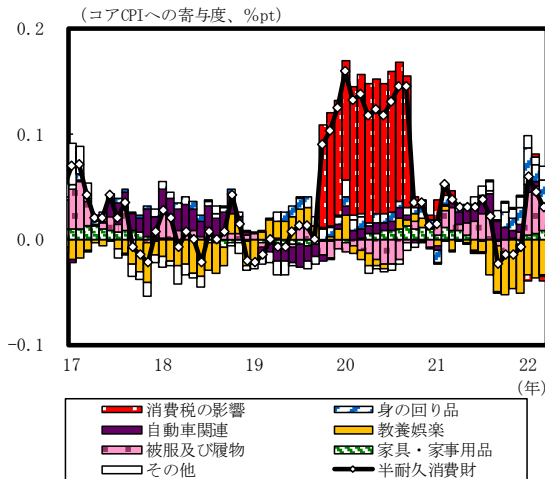
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



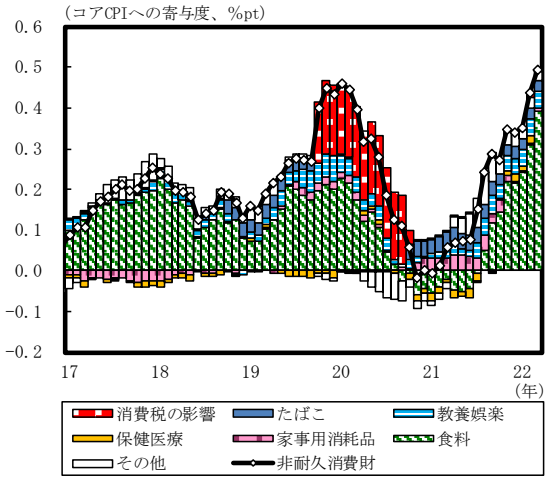
耐久消費財



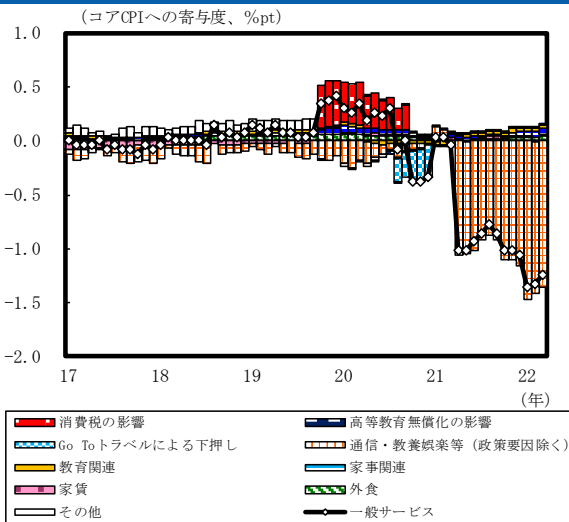
半耐久消費財



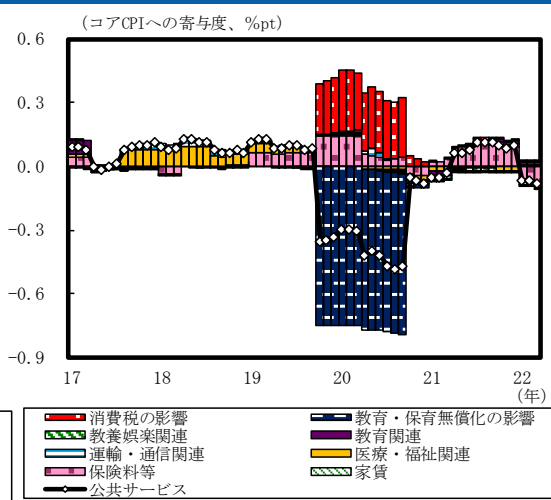
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



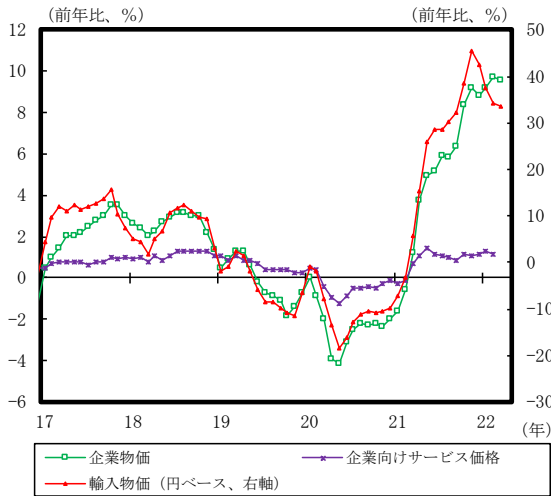
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

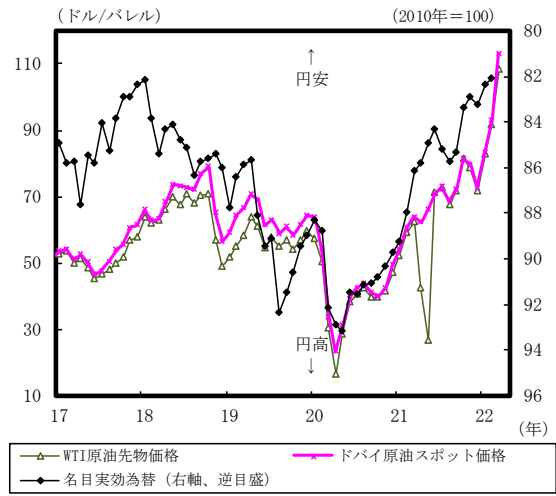
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



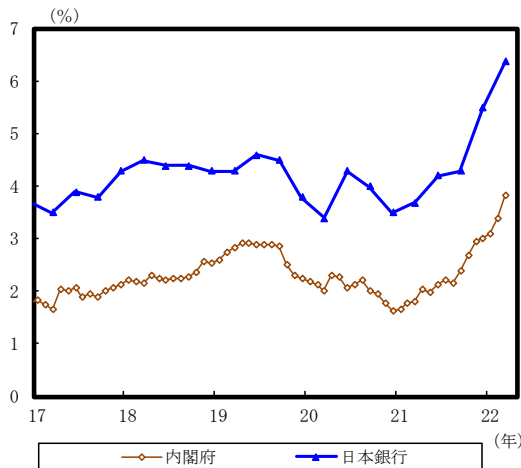
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



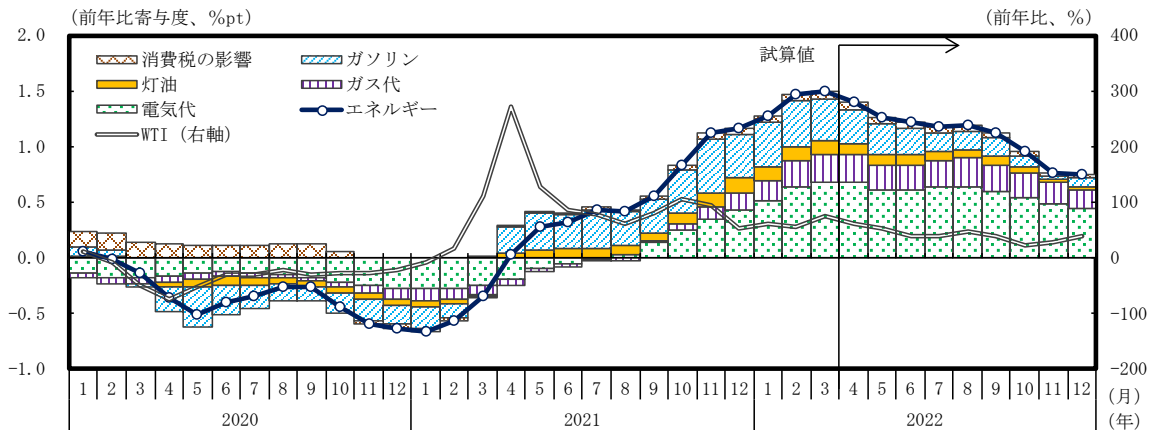
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

GPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 為替レートは2022年5月以降125円/ドル、WTIは100ドル/バレルと仮定した試算値。
 (出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成